

学 会 報 告

第3回 国際開発学会特別研究集会

水野 正己

国際開発学会の第3回特別研究集会が、2002年6月29日(土)に名古屋大学大学院国際開発学研究科において開催された。メインテーマは、「グローバリゼーションの中のローカリゼーション」である。セッションの構成は、以下の通りである。

(共通論題) グローバリゼーションの中のローカリゼーション

(特別セッション) 法整備支援—法学と開発経済学の対話

地域開発のイニシアティブ(日本、アフリカ、アジア他)

開発と環境(,)

ODA 評価(,)

開発と金融

開発とインスティテューション

経済開発のグローバリゼーション・ローカリゼーション

開発援助と民間活力

研究報告は合わせて43に上った。

国際開発学会の特徴は、学際性、学術研究と実践との不可分性、会員、従って研究報告者の多様性にある。本研究集会も同様で、報告者の所属は、大学や研究所などの学術研究機関、開発実施機関、国際開発機関、民間企業、民間の研究支援財団、中央省庁、大学院学生、無所属、と多彩を極めた。これは、開発研究がその誕生からして実践的な政策課題に規定され、研究と開発の実践とが並行的に展開してきたことによる。

今年の特別研究集会の特徴は、グローバリゼーションの進展の中で逆に注目されるようになった「地域開発のイニシアティブ」に関するセッションが多く設けられ、その中に日

本の開発の経験に関するセッションも含まれていたことである。日本は援助大国となったものの、それはODAの金額でみる限りのことであり、開発実務の担当者を始め多くの開発関係者の間では、日本発の開発アプローチの提案が待たれているのが現状である。

日本は先進国の中でも、かつて被援助国であった歴史を有しており、いわば援助される側と援助する側の両方の経験を有している希有な存在である(欧米先進諸国の中には、このような国は存在せず、常に支配するか、援助するか、いずれかの立場にあった)。こうした日本の経験を十分に活かした日本流、あるいはアジア流の開発論が求められているのである。特に、今世紀に入ってから、世界銀行を始め、世界の主な開発機関は農村貧困問題を最大の開発課題に掲げており、この分野においても、農業・農村セクターの開発について日本の戦前・戦後期の農村開発の経験を踏まえた、欧米流でない開発アプローチの構築が求められているといって過言でない。

このような背景の下に、「地域開発のイニシアティブ(日本)」では、自治体による国際協力の現状と可能性—明宝村の事例から、タイ—村一品運動にみる日本の援助手法の一考察：北部パヤオ県の事例—地方行政と住民参加との関わりを中心に、行政参加型計画への道：国立公園地区からの挑戦、戦後日本の生活改善運動にみる参加型開発、のテーマで四つの報告が行われた。私は、このうちの報告を行ったが、日本の農村開発の興味深い経験であることから、出席者からは好評を得た。

上記の , , の報告の基礎には、いずれも戦後の生活改善を通じた農村女性の主体形成と地域特産品づくりへの大きな貢献があり、期せずして戦後日本の農村生活改善の経験が今日の途上国開発に対して有する含意について、つっこんだ議論が行われた。戦後日本の農村開発の経験はすでに半世紀の蓄積があり、その再構築による国際的な発信の必要性が痛感された。